

第89期末（平成30年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,526,881	預 金	4,892,270
現 金	27,028	当 座 預 金	539,147
預 け 金	1,499,853	普 通 預 金	1,128,118
コ ー ル ロ ー ン	41,412	通 知 預 金	35,772
買 入 金 銭 債 権	27,621	定 期 預 金	3,099,081
特 定 取 引 資 産	21,413	そ の 他 の 預 金	90,149
商 品 有 価 証 券	3,275	譲 渡 性 預 金	257,222
特 定 金 融 派 生 商 品	18,138	債 券	4,459,540
有 価 証 券	1,514,685	債 券 発 行 高	4,459,540
国 債	790,036	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	580,278
地 方 債	347,202	特 定 取 引 負 債	12,653
社 債	284,867	特 定 金 融 派 生 商 品	12,653
株 式	44,226	借 用 金	461,779
そ の 他 の 証 券	48,351	借 入 金	461,779
貸 出 金	8,648,176	外 国 為 替	8
割 引 手 形	201,695	外 国 他 店 預 り	1
手 形 貸 付	305,092	売 渡 外 国 為 替	6
証 書 貸 付	7,240,610	そ の 他 負 債	100,261
当 座 貸 越	900,777	未 払 法 人 税 等	7,575
外 国 為 替	15,586	未 払 費 用	6,444
外 国 他 店 預 け	7,035	前 受 収 益	5,351
買 入 外 国 為 替	911	従 業 員 預 り	3,973
取 立 外 国 為 替	7,640	金 融 派 生 商 品	678
そ の 他 資 産	89,224	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	5,597
前 払 費 用	2,861	リ ー ス 債 務	0
未 収 収 益	5,702	資 産 除 去 債 務	157
金 融 派 生 商 品	2,085	未 払 債 券 元 金	37,212
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	73,014	そ の 他 の 負 債	33,270
そ の 他 の 資 産	5,559	賞 与 引 当 金	4,410
有 形 固 定 資 産	43,271	退 職 給 付 引 当 金	19,932
建 物	16,980	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78
土 地	23,214	睡 眠 債 券 払 戻 損 失 引 当 金	27,395
リ ー ス 資 産	0	環 境 対 策 引 当 金	143
建 設 仮 勘 定	949	支 払 承 諾	102,699
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,126	支 払 承 諾	101,356
無 形 固 定 資 産	11,021	代 理 貸 付 保 証	1,343
ソ フ ト ウ ェ ア	6,986	負 債 の 部 合 計	10,918,673
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4,034	（純資産の部）	
前 払 年 金 費 用	21,072	資 本 金	218,653
繰 延 税 金 資 産	32,396	危 機 対 応 準 備 金	150,000
支 払 承 諾 見 返	102,699	特 別 準 備 金	400,811
支 払 承 諾 見 返	101,356	資 本 剰 余 金	0
代 理 貸 付 保 証 見 返	1,343	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
貸 倒 引 当 金	△205,239	利 益 剰 余 金	177,595
		利 益 準 備 金	21,511
		そ の 他 利 益 剰 余 金	156,083
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	465
		特 別 積 立 金	49,570
		繰 越 利 益 剰 余 金	106,046
		自 己 株 式	△1,049
		株 主 資 本 合 計	946,009
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,516
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	24
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	25,540
		純 資 産 の 部 合 計	971,550
資 産 の 部 合 計	11,890,224	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,890,224

第89期 (平成29年4月1日から) 損益計算書
(平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	170,187
資	金 運 用 収 益	113,183
	貸 出 金 利 息	103,701
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,722
	コ ー ル ロ ー ン 利 息	857
	預 け 金 利 息	1,232
	金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	32
	そ の 他 の 受 入 利 息	1,637
役	務 取 引 等 収 益	9,357
	受 入 為 替 手 数 料	1,469
	そ の 他 の 役 務 収 益	7,887
特	定 取 引 収 益	2,579
	商 品 有 価 証 券 収 益	17
	特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	2,561
そ	の 他 業 務 収 益	1,714
	外 国 為 替 売 買 益	1,393
	外 国 債 等 債 券 売 却 益	318
	金 融 派 生 商 品 収 益	2
そ	の 他 経 常 収 益	43,354
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20,984
	債 権 取 立 益	100
	株 式 等 売 却 益	350
	そ の 他 の 経 常 収 益	21,918
経	常 費 用	113,240
資	金 調 達 費 用	7,490
	預 金 利 息	2,844
	預 讓 渡 性 預 金 利 息	612
	債 券 利 息	2,097
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	△16
	売 現 先 利 息	0
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	45
	借 用 金 利 息	1,866
	そ の 他 の 支 払 利 息	40
役	務 取 引 等 費 用	2,620
	支 払 為 替 手 数 料	400
	そ の 他 の 役 務 費 用	2,219
特	定 取 引 費 用	0
	特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	0
そ	の 他 業 務 費 用	139
	国 債 等 債 券 売 却 損	12
	国 債 等 債 券 償 却 損	114
	債 券 発 行 費 償 却	12
営	業 経 常 費 用	77,408
そ	の 他 経 常 費 用	25,581
	貸 出 金 償 却 損	314
	株 式 等 売 却 損	27
	株 式 等 償 却 損	10
	そ の 他 の 経 常 費 用	25,227
経	特 別 利 益	56,947
	特 別 固 定 資 産 処 分 益	102
特	別 固 定 資 産 処 分 損	745
	特 別 固 定 資 産 損	187
	減 損	558
税	引 前 当 期 純 利 益	56,304
法	人 税、 住 民 税 等	13,178
法	人 税	6,830
法	人 税	
当	期 純 利	20,008
		36,295

第89期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	危機対応準備金	特別準備金	資 本 剰 余 金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	0
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	218,653	150,000	400,811	0	0

	株 主 資 本						株 主 資 本 計
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,612	501	49,570	75,112	145,796	△1,038	914,223
当期変動額							
剰余金の配当	899			△5,396	△4,497		△4,497
当期純利益				36,295	36,295		36,295
自己株式の取得						△11	△11
固定資産圧縮積立金の取崩		△35		35	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	899	△35	—	30,934	31,798	△11	31,786
当期末残高	21,511	465	49,570	106,046	177,595	△1,049	946,009

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23,510	48	23,559	937,782
当期変動額				
剰余金の配当				△4,497
当期純利益				36,295
自己株式の取得				△11
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,005	△23	1,981	1,981
当期変動額合計	2,005	△23	1,981	33,768
当期末残高	25,516	24	25,540	971,550

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、時価のある株式以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～60年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

債券発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(特別準備金)

平成20年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は、次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- (3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- (3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応業務の不正行為事案)

危機対応業務の不正行為事案に関する継続調査及び調査報告後に行った再調査の結果、「不正があると判定した口座」のうち「危機対応業務の要件充足が確認できなかった口座」は3,284件、「判定不能であるため不正の疑義が払拭できなかった口座」のうち「危機対応業務の要件充足が確認できなかった口座」は4,842件となりました。「危機対応業務の要件充足が確認できなかった口座」に係る既受領補償金及び利子補給金について、株式会社日本政策金融公庫へ返還を行い、第三者委員会調査判明分を含めた損失額8,277百万円について当事業年度の計算書類に計上しております。当該損失額の内訳は次のとおりです。

(1) 既受領補償金の返還に伴う損失	1,072百万円
(2) 既受領利子補給金の返還に伴う損失	2,124百万円
(3) 返還に伴い発生する利息	811百万円
(4) 立替利子補給金及び未受領の補償金のうち請求を行えないことによる損失	457百万円
(5) 損害担保契約解除に伴う貸倒引当金増加額	1,011百万円
(6) 調査費用	2,800百万円

(1)～(4)及び(6)について、その他の経常費用に危機対応業務関連損失7,266百万円を含めて計上しております。

(5)について、貸倒引当金戻入益から減額して計上しております。

なお(6)については、継続調査の報告書公表以降の追加調査に伴う調査費用を含んでおります。

(危機対応業務以外の貸出に関する不正行為事案)

継続調査の報告書公表以降、設備資金を資金使途とする際の確認資料の改ざん、「成長・創業支援プログラム」における適合確認不備の追加調査を行いました。また、追加調査の過程で地方自治体の制度融資及びセーフティネット保証付き融資における申請書類の確認資料の改ざん等が判明しております。これらの融資には日本銀行からの借入制度や、産業投資借入を原資とした借入制度を利用した口座も含まれており、当該借入金の返還が必要になるとともに、当該借入金の期日前返済に伴う追加利息及び日本銀行借入金の返済に伴い生じる日本銀行預け金利息の支払いが必要になります。同様に、セーフティネット保証付き融資について、顧客等が負担した信用保証料についても速やかに返還を行ってまいります。これらの損失額275百万円について当事業年度の計算書類に計上しております。当該損失額の内訳は次のとおりです。

(7) 日本銀行借入金及び産業投資借入金の期日前返済に伴う追加支払利息	214百万円
(8) 日本銀行借入金の返済に伴い生じる預け金の支払利息	37百万円
(9) セーフティネット保証に係る顧客等負担信用保証料の返還に伴う損失	11百万円
(10) 信用保証契約解除に伴う貸倒引当金増加額	12百万円

(7)～(9)について、その他の経常費用に263百万円を含めて計上しております。

(10)について、貸倒引当金戻入益から減額して計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 3,441百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は56,508百万円、延滞債権額は319,933百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は914百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,513百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は402,870百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、202,606百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,045,648百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,033百万円
債券貸借取引受入担保金 580,278百万円
借入金 231,234百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券8,240百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金・敷金等2,118百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,163,108百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,112,735百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 64,140百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 17,412百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は127,640百万円であります。
13. 関係会社に対する金銭債権総額 11,705百万円
14. 関係会社に対する金銭債務総額 7,920百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|-------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 35百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 18百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 82百万円 |
2. 関係会社との取引による費用
- | | |
|---------------|----------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | 4,869百万円 |
3. 「その他の経常収益」には、睡眠債券の収益計上額20,014百万円を含んでおります。
4. 「その他の経常費用」には、睡眠債券払戻損失引当金繰入額16,931百万円及び危機対応業務関連損失7,266百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	10,076	65	—	10,142	(注)
合計	10,076	65	—	10,142	

(注) 自己株式のうち普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成30年3月31日現在）

	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	269

2. 満期保有目的の債券（平成30年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表計上額 （百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	246,005	253,846	7,840
	地方債	16,912	16,960	47
	社債	20,472	20,685	213
	小計	283,390	291,492	8,101
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	67,610	67,136	△474
	社債	—	—	—
	小計	67,610	67,136	△474
合計		351,001	358,628	7,627

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額 （百万円）
子会社・子法人等株式	3,441
関連法人等株式	—
合計	3,441

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成30年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	30,852	8,444	22,408
	債券	927,389	921,667	5,721
	国債	544,030	539,992	4,038
	地方債	176,475	175,961	513
	社債	206,883	205,713	1,169
	その他	32,529	22,863	9,666
	小計	990,771	952,975	37,795
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	808	1,081	△272
	債券	143,715	144,293	△577
	国債	—	—	—
	地方債	86,203	86,502	△299
	社債	57,512	57,790	△278
	その他	21,061	21,298	△236
	小計	165,585	166,673	△1,087
合計		1,156,356	1,119,648	36,708

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	9,124
合計	9,124

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,794	338	27
債券	82,575	318	12
国債	82,575	318	12
その他	414	11	0
合計	84,785	669	40

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、114百万円（うち、社債114百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	51,409百万円
その他	16,209
繰延税金資産小計	67,618
評価性引当額	△22,765
繰延税金資産合計	44,853
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,192
子会社株式	701
固定資産圧縮積立金	204
前払年金費用	347
その他	10
繰延税金負債合計	12,456
繰延税金資産の純額	32,396百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 193円32銭

純資産額の算定にあたっては、株式会社商工組合中央金庫法施行規則に基づき、危機対応準備金及び特別準備金を控除しております。

1株当たりの当期純利益金額 16円67銭